

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

平成31年 2月 1日 更新

事務事業名		セイフティパトロール事業				☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	17	防犯対策の推進				所属課	学校教育課	担当者名	齋藤 正典
	施策の柱	53	防犯意識の高揚と地域防犯対策				所属班	総務施設班	(内線)	5312
予算科目		会計一般	款 10	項 1	目 2	事業連番 10027	根拠法令			
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成16年度に旧西合志町において開始され、合併後は市内全域に拡大して実施した。警備会社と委託契約を締結し、小・中学校の下校時間帯に自転車又は徒歩による通学路の巡回警備を行い、児童・生徒の安全確保と不審者等による犯罪抑止を目的とする事業。平成23年度から警備区域の見直しを行い、自主防犯組織のパトロールでは対応が困難な合志小、西合志第一小、西合志中央小の3小学校区のための警備とした。
【業務の流れ】	①4月に指名競争入札により決定した業者と委託契約を締結する→②委託業者と各小中学校で巡回区域、業務内容についての打合せを行う→③巡回パトロールの実施→④月ごとに報告書(日報)を提出する→⑤毎月の委託料を支払う
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	P.T.Aより自主防犯組織のパトロールでは対応できない地域もあるため、存続を希望する要望書が提出された。平成23年度の事業仕分けにおいて、一部地域に対する巡回警備について公平性の観点からの疑義があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
(株) HSK(9月1日から社名を㈱ホームセキュリティから変更)への業務委託により、市を東地区(合志小学校区)と西地区(西合志第一小、西合志中央小学校区)の2ブロックに分け、3人のパトロール隊員による巡回警備を行なう。		業務委託により、市を東地区(合志小学校区)と西地区(西合志第一小、西合志中央小学校区)の2ブロックに分け、3人のパトロール隊員による巡回警備を行なう。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア: 延べパトロール日数	日	委託業者の単価の増	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内小学校3校区(合志小、西合志第一小、西合志中央小)を下校する小中学生	人	→ア: 児童生徒数	人
	校	→イ: 小中学校数	校
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
安心して下校できる	件	→ア: 下校時の事故発生件数	件
	件	→イ: 不審者の目撃情報	件
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
巡回パトロールを行うことにより、事故や不審者出没の抑制につながっているかどうかをそれぞれ発生件数や目撃件数で把握する。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア	日	600	618	609	617	617	617	617	617
	イ									
② 対象指標	ア	人	2,124	2,116	2,120	2,117	2,230	2,240	2,250	2,260
	イ	校	5	5	5	5	5	5	5	5
③ 成果指標	ア	件	0	3	0	0	0	0	0	0
	イ	件	8	11	0	9	0	0	0	0
投 入 費 量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	3,100	3,359	3,679	3,564	4,045	4,045	4,045
	人件費	(A) 事業費計	千円	3,100	3,359	3,679	3,564	4,045	4,045	4,045
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	0
人 件 費	延べ業務時間	時間	30	230	160	130	160	160	160	0
		(B) 人件費計	千円	0	909	637	512	637	637	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	3,100	4,268	4,316	4,076	4,682	4,682	4,045

事務事業名	セーフティパトロール事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 安全安心な下校環境の実現を目標に不審者による事故発生率の成果指標を0件に設定した。下校中の事故発生はなかった。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 不審者の発生を0件にすることは難しいが、巡回警備の抑止効果や事故にあわないように啓発していくことで、事故発生件数が極力0に近付くよう取り組みたい。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現行の警備体制（人員、区域、時間帯）では向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 自主防犯組織によるパトロールは「見守り」的な性格が強く、さらにパトロール体制にも地域差がある。セーフティパトロール隊は不審者への声かけ等を積極的に行うなど、犯罪の抑止も目的の一つであり、さらに自主防犯組織によるパトロールが行われていない地域を警備しているため他の類似手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 委託の費用は指名競争入札により毎年業者を選定している。現時点では安価に抑えられている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最少の時間と人員で対応している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 自主防犯組織が対応できない校区を対象としているため、公平になっていない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 人口密集地域においては地域の力を活用できるが、そうでない地域については行政が行うべきである。よって今後も現状を維持する必要がある。

3 評価結果の総括（CHECK）

セーフティパトロール隊は、児童・生徒の見守りだけでなく、不審者の発見、未成年者の喫煙等への注意等、様々な事例に対応しており、地域住民からも高い信頼を得て感謝されている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☒事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上			○																								
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 自主防犯組織が対応できない地域を委託しているので受益者負担の公平性には疑義があるが、児童生徒の安全安心のため必要である。 地域を広げると成果は向上するが費用も増加するため現状維持でよいと思われる。																												